

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2005年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	経済学部・教授	並木 伸晃 印	
自然・人文の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>	個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 共同 名
研究課題名	自治体再生戦略から見る自治体の競争力と企業再生戦略の応用可能性について		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻 2年	中川 衛 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
研究期間	2005年度		
研究経費	200千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

地方自治体（以下、「自治体」という）にとって、その自治体における企業の立地は、税収面と雇用機会の確保という面からみても非常に重要なことである。地方分権時代において、自治体は独自の政策などによって住民、企業の獲得、または定住、立地の存続を競っている。この論文は、どのような自治体の政策が、起業家の満足度につながり、またその満足度により、企業がその自治体に立地し続けるという忠誠心につながるのかを、全国のベンチャー企業の起業家を対象に実施したアンケート調査を基に探求した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[地方自治体] [起業家の満足度] [忠誠心]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1 研究の目的**

企業を取り巻く環境は激変を遂げてきているが、地方自治体（以下、自治体という。）にも大きな変化が起きている。2000年4月施行の地方分権一括法により、それまでの国が政策を考え、地方である自治体はその執行にあたるという関係から、国と自治体が対等・協力の関係となり、自治体が自己決定・自己責任のもと独自の政策をとりやすくなっている。このことは、自治体間において競争原理が働くことにもなる。つまり、他の自治体とは違った政策を推進するという差別化により、自治体運営に不可欠である税収確保のため、人口と企業の獲得をめぐる競争するということである。

自治体が競争力を持ち、個性ある地域運営をしていくための方策が必要であることは明らかである。そのためには、新たな企業誘致とはまた別に、地域の経営資源である既存企業がどうしたらその自治体に立地し続けるのかを立証することが必要となる。しかし、どのような政策がよりよい効果をあげるのかが学術的に研究されていない。

自治体の産業政策は、域外の企業の誘致を図るもの、域内の既存企業の活性化を図るもの、新規事業の創出を図るもの、ベンチャー企業の育成を図るもの、地域クラスターの形成を図るものなど、その目的は多岐にわたる。また、手段も、金銭、人材、技術・研究開発、販路開拓、ネットワーク、相談など、さまざまな支援などがある。

こうした自治体の推進する政策のうち、ベンチャー企業への支援策及び政策全体についての起業家の満足度、忠誠心の関係を明らかにし、自治体の競争力を高めるための方策を探るものである。

2 研究の方法

自治体の地理的な条件、隣接する自治体、外部経済など、自治体による意思で操作が不可能なものではなく、自治体が自治体の意思により変えることのできる政策によって、起業家にどのような影響を及ぼすことができるのかを、「満足度」と「忠誠心」をキーワードに考察する。そのため、全国のベンチャー企業の起業家に焦点をあて、自治体の政策に関するアンケート調査を実施する。ベンチャー企業の業種は製造業とし、153社に質問紙を送付した。100社からの回答が得られ、有効回答率は65.4%である。

3 結論

全国の製造ベンチャー企業から100社のサンプルが得られた。分析による結果は次のとおりである。

(1) 満足度と忠誠心の関係

起業家の自治体政策への満足度と自治体への忠誠心の関係については、その強い関係を立証することができないという結果となった。その理由として考えられるのは、「支援サービスの利用状況」と満足度の関係が強い負の関係にあるということである。支援項目ごとの満足度との関係は明らかになっており、満足度の高い支援や効果的であると考えられる支援も多い。このことは、政策的な内容の部分でなく、支援サービスを提供する自治体職員の起業家への接触方法など、オペレーションの部分に問題があるのではないかとということが考えられる。

以上のことを解決するためには、常日頃からの自治体職員による起業家とのコミュニケーションが必要になるのであり、起業家の意見を聞く場を設けるなど、積極的にコンタクトをとる方策が求められる。

研究成果の概要 つづき

(2) 効果的である支援

自治体が競争力を獲得するための方策の一つであるクラスター形成のキーワードとなる、「技術開発・技術移転」、「事業者や大学・研究機関とのネットワークづくりの場の提供」、「インキュベート施設の提供」については支援が多く、また満足度との関係は、起業時においても現在においても強いという結果になっている。つまり、忠誠心の醸成までは立証できなかったが、自治体のベンチャー企業の支援について、自治体の競争力を獲得するための方策であるクラスター形成の面からは、自治体への起業家の満足度が高く、自治体の政策とのマッチングが図られているということである。この発見は、自治体の競争力獲得のための方策として重要なことである。

(3) 支援の状況と満足度の関係

同業他社と比べた自治体からの支援の状況と自治体への満足度の関係からは多くの結果が得られた。

各支援項目について、「支援が多く満足度も高い」、「支援は少ないが満足度は高い」、「支援は多いが満足度が低い」、「支援は少なく満足度も低い」、というように項目が4種類に大別された。それぞれについて、支援の充実性、効率性、効果、改善点などの視点から、今後の自治体の政策推進における示唆を得ることができた。